

経税部  
だより

# インボイス制度と医業への影響

税理士 疋田 英司

## 1、インボイスとは

インボイス (invoice) とは政府が使う略称で、正式には「適格請求書等」保存制度とい

い、請求書に指定された事項が記載された請求書や見積書、納品書、領収書などのことをさします。

この制度は2016年の税制改正で消費税増税と軽減税率導入と同時に成立しました。増税は2017年総選挙や経済情勢などの判断で2年半延期され、2019年10月から施行されました。この影響でインボイス制度も延期され、2021年10月から適格請求書発行事業者の登録開始、2023年10月から施行されることとなりました。

2、カギは登録番号  
登録番号は事前に税務署に登録申請して、登録番号をもらわないといけません。

この事業者登録は2021年10月1日から受け付けており、施行日の2023年10月1日に登録されているためには2023年3月31日までに登録申請を終えなくてはなりません。

もし、登録事業者でない場合、登録事業者は登録番号を申請することはできません。登録番号をとるためには消費税の課税事業者の選択をしなければなりません。なお、2023年に限り、免税事業者が登録申請した場合、2023年10月1日から課税事業者を選択したものとみなされます。

## 2、カギは登録番号

登録番号は事前に税務署に登録申請して、登録番号をもらわないといけません。

この事業者登録は2021年10月1日から受け付けており、施行日の2023年10月1日に登録されているためには2023年3月31日までに登録申請を終えなくてはなりません。

もし、登録事業者でない場合、登録事業者は登録番号を申請することはできません。登録番号をとるためには消費税の課税事業者の選択をしなければなりません。なお、2023年に限り、免税事業者が登録申請した場合、2023年10月1日から課税事業者を選択したものとみなされます。

3、実務ではどうなる  
消費税の申告をする者が仕入れ税額控除をする場合、請求書の事業者が国税庁のHPに掲載されているのを確認する必要があります。そのうえで、登録されていない場合、現行では仕入れ控除ができたものが、仕入れ控除ができなくなりま

す。インボイス制度への移行に伴い以下の問題が出てくるといわれています。

①インボイスを発行できない場合は取引から排除されかねない。(請求書ももらった者は仕入れ税額分の消費税負担が増える。このため同じ条件ならインボイス発行事業者を選択する。) ②登録番号を記載しない請求書・領収書の発行で免税事業者であることがわかってしまい、商売がやりづらくなる。(消費税の転嫁ができない↓利益の圧迫)

## 3、実務ではどうなる

消費税の申告をする者が仕入れ税額控除をする場合、請求書の事業者が国税庁のHPに掲載されているのを確認する必要があります。そのうえで、登録されていない場合、現行では仕入れ控除ができたものが、仕入れ控除ができなくなりま

す。インボイス制度への移行に伴い以下の問題が出てくるといわれています。

①インボイスを発行できない場合は取引から排除されかねない。(請求書ももらった者は仕入れ税額分の消費税負担が増える。このため同じ条件ならインボイス発行事業者を選択する。) ②登録番号を記載しない請求書・領収書の発行で免税事業者であることがわかってしまい、商売がやりづらくなる。(消費税の転嫁ができない↓利益の圧迫)

4、そもそも消費税とは  
消費税は個人消費に対する課税であって、事業者間の取引に消費税の負担を求めるものではありません。このため、「前段階控除方式」を採用して仕入れの消費税と売上の消費税の差額を払うことで、取引ごとに消費税を精算して消費者に転嫁していくことで成り立っている税制です。

自由診療の場合は、診療報酬に消費税を計算して請求することでバランスが取れています。しかし、インボイス制度の導入により免税事業者の導入に消費税を転嫁できないという問題がでてきます。

5、電子インボイスになると  
インボイスを整理して発行事業者の登録状況を把握することは大変な作業であるため、電子インボイスの採用が進められ

## 4、そもそも消費税とは

消費税は個人消費に対する課税であって、事業者間の取引に消費税の負担を求めるものではありません。このため、「前段階控除方式」を採用して仕入れの消費税と売上の消費税の差額を払うことで、取引ごとに消費税を精算して消費者に転嫁していくことで成り立っている税制です。

自由診療の場合は、診療報酬に消費税を計算して請求することでバランスが取れています。しかし、インボイス制度の導入により免税事業者の導入に消費税を転嫁できないという問題がでてきます。

6、電子帳簿保存法の影響も  
電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1

7、医業を巡る判断  
インボイスの発行事業者になるかどうかは、取引の相手先が仕入れ控除の対象となるかどうかの判断の基準となります。個人の患者さんが相手であれば問題はありませぬ。しかし、例えばホワイトニングなどの費用を

〈適格請求書の例〉

請求書		
△△商事(株) 登録番号 T12345...		△△御中
11月分	131,200円	××年11月30日
日付	品名	金額
11/1	魚 ※	5,000円
11/1	豚肉 ※	10,000円
11/2	タオルセット	2,000円
⋮	⋮	⋮
合計	120,000円	消費税 11,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円
8%対象	40,000円	消費税 3,200円

- ①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ②取引年月日
- ③取引内容 (軽減税率の対象品目である旨)
- ④税率ごとに区分して合計した対価の額 (税抜き又は税込み) 及び適用税率
- ⑤税率ごとに区分した消費税額等\*
- ⑥書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

適用税率及び消費税額等の記載

※ 軽減税率対象

行えばすべて電子取引で来た請求書なども電子インボイスに仕様が統一されれば、電子帳簿保存法の対象となり、電子保存義務化の影響を受けません。

インボイスの発行事業者になるかどうかは、取引の相手先が仕入れ控除の対象となるかどうかの判断の基準となります。個人の患者さんが相手であれば問題はありませぬ。しかし、例えばホワイトニングなどの費用を

電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1

電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1

電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1

電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1

電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1

電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1

電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1

電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1

電子帳簿保存法は令和3年度通常国会で改正され、電子取引は電子保存が義務化されました。この義務化は2022年1